



東京JASDAQ市場

(証券コード 3848)

第36期株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

トップインタビュー	1
当社の経営方針	5
連結財務諸表	7
売上区分の状況	9
会社概要・株式の状況	10

DAL

Data Applications Company, Limited

「組織強化の取り組みを緩めず、今後の成長につなげます」



代表取締役社長執行役員 **安原 武志**

Q まずは、当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 前期比で減収・減益となりましたが上方修正した予想を上回る着地となりました。

当期の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が、世界的に企業活動を含む社会経済活動に大きな影響、制限を与えることとなり、日本においても、マクロ経済指標の個人消費や輸出、企業収益の減少といった厳しい状況を招くこととなり、現在においても、引き続き先行きに不透明感が漂っております。

このような環境のもと、当期の連結経営成績は、売上高が2,024百万円と前年同期比5.8%の減収となり、各利益項目につきましても、営業利益が206百万円（前年同期比43.4%の減益）、経常利益が218百万円（前年同期比40.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益が165百万円（前年同期比37.9%の減益）となりました。

当期につきましては、昨年4月に緊急事態宣言が発令されたことにより事業活動を巡る不透明感が強かったため、連結業績予想を発表したのが第1四半期の決算短信発表時となりましたが、その後、今年1月19日に売上高、各利益の業績予想について上方修正を行いました。着地の連結経営成績は、その上方修正数値を、売上高が24百万円、営業利益が46百万円、経常利益が48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が48百万円、さらに上回るものとなっております。

これにより、配当につきましては、今年1月19日の予想

通り、前期実績と同額となります1株当たり43円の配当を、期末の株主様に実施させていただく所存です。尚、この配当による配当性向は78.2%、株主資本配当率（DOE）は3.6%となります。

Q 減収・減益要因についてご説明ください。

A メンテナンスの会計方針の変更を考慮すると実質的には増収・増益となっております。

大きな要因としては、コロナ禍の影響と会計方針の一部変更という2つが挙げられます。

まず、コロナ禍の影響ですが、昨年4月に緊急事態宣言が発令されたことにより、パートナー企業も含めて営業活動に大きな制限が加わるとともに、顧客企業においても、景気の不透明感から一部の案件の延期や凍結が発生し、第1四半期の売上高は前年同四半期に比べて94百万円（18.4%）減収となる418百万円にとどまりました。その後、第2四半期につきましては前年同四半期比で8.2%の増収に転じるなど落ち着きを取り戻しました。

また、会計方針の一部変更ですが、リカーリングに含まれるメンテナンスの売上について、「収益認識に関する会計基準」を早期適用したことにより、それまで契約開始時に一括計上していたものを契約期間中に均等按分して計上する



トップインタビュー

方針に変更いたしました。この影響による売上高の減少については期初より180百万円程度を見込んでおりましたが、結果的に177百万円と、ほぼ見込みに近い金額の減少となりました。尚、この金額は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益段階においても同額の減益要因となりますので、この影響を戻し入れますと、当期の売上高、各利益につきましては前期を若干上回るものとなります。また、この減収・減益要因は当期のみの一過性のものであり、2022年3月期以降の業績には負の影響を与えません。

Q ストック型ビジネスモデルへの転換状況を教えてください。

A 実質的にリカーリング売上比率は上昇しましたが、さらにこれを進めます。



当社は前期より、メンテナンスと、ソフトウェアのサブスクリプション・モデルによる売上を合わせた、「リカーリング」という売上区分を定義し、

ストック型ビジネスモデルへの移行を明確な企業の意志として示しておりますが、このリカーリングが総売上に占める比率は、前々期が58.1%、前期が65.7%、そして当期につきましても65.2%と、前期並みの数値となりました。先ほどお話ししたように、リカーリング売上に含まれるメンテナンス

売上が会計方針変更により減少したことを考慮いたしますと、実質的には前期よりも確実にその数字が上昇していることがご理解いただけると思います。

当期におきましても従来の売り切り型サーバー系ソフトウェアを397本出荷し、累計出荷実績は12,925本に伸ばしておりますが、サブスクリプション契約でのサービスとしての提供が主体となりつつあり、このパッケージでの売り切り出荷数の伸びは徐々に低下することが予想されます。また、今後、自社サービスとして当社ソフトウェアを利用される事業者につきましては、サブスクリプション契約のみでのサービス提供とさせていただく方向となっておりますので、たとえこの影響で短期的に売上が減少したとしても、それは中長期にわたる安定的な収益を確保するための企業体質づくりの過程であることをご理解いただきたく存じます。

Q 新たに発表された中期経営計画を踏まえたビジョンをお話してください。

A 「変革への挑戦」を掲げ、企業のDX化を強力にサポートいたします。

中期経営計画につきましては、2019年3月20日に開示を行いましたが、昨年、新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画の前提となる事業環境に不透明さが増加したことを踏まえ、2020年6月22日に、これを一旦取り下げることをお



知らせしましたが、今般、当期の決算短信の発表と同じタイミングで、2024年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を開示いたしました。『変革への挑戦』と名付けたその内容は、前中期経営計画で示した基本的な方向性を継承しつつ、現状に鑑みた経営計画となっております。

当社が、後発組ながらもEDI市場におけるトップ、マーケットリーダーとなったその礎（いしずえ）には、無論、その顧客のニーズに対応できる高い技術力、メンテナンスまでも含めた一気通貫でのサービス対応がありました。この領域におけるマーケットリーダーの地位はこれからも維持しつつ、このEDI市場も含むさらに大きな市場規模であるデータ・インテグレーション（ソフトウェア）の領域においてリーダーとなることを目指し、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化に大きな貢献を果たしたいと考えております。

今後、あらゆる産業において新たなビジネスモデルが求められ、企業のDX化が加速するものと考えられます。当社においては、現在、戦略製品として位置付けているエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』の販売が好調を辿っておりますが、同じく戦略製品であるデータハンドリングプラットフォームである『RACCOON』をオプションとして組み合わせるなどにより、さらに顧客ごとのニーズに対応した満足度の高いサービスの提供を進めてまいります。

また、これまでの事業提携を活かし、クラウド、AIといった領域におけるサービスの差別化を図るとともに、新たな市場の開拓を積極的に行ってまいりますがこのアライアンス戦略である他社との連携事案であるOCRtranについては既に多くの引き合いが来ている状態となっております。

顧客のDX化に際し、選ばれるサービスであるために、継続的な製品機能の機能強化（エンハンス）、提供サービスの拡充、そしてそれらを支える研究開発、技術探求が不可欠なことは言うまでもなく、ここ数年間積極的に取り組んできた高度な技術力を備えた優秀な人材の採用・育成、そして組織体制の強化に向けた投資の手綱を、今ここで緩めるわけにはいきません。現在のこの組織体制強化の取り組みが、数年後には、EDIを基点とした新たな分野における幅広い顧客層のDX化のサポートに結びつき、当社の業績拡大、より筋肉質な企業体質に結びつくことを確信しております。株主の皆様におかれましては、今後に大きな花を咲かせるための現在の取り組みにご理解とご支援を賜り、その成長を見守っていただきますようお願い申し上げます。



当社の経営方針

中期ビジョンと基本方針

■中期ビジョン

変革への挑戦

■基本方針

研究開発や技術探求に加えて、他社との協業等を実行しつつ、DXをはじめとした新たな市場開拓を行い、企業成長の方向性を広げる。

継続的な製品機能のエンハンスや提供サービスの拡充等により、既存事業の周辺市場への展開を含め、事業領域の拡大深耕を目指す。

サポートサービス品質を上げ、解約率の低減と顧客満足度の向上を図りつつ、リカーリングビジネスを推進し、収益安定性の向上を目指す。

教育・労働環境を整備し、優秀な人材の採用・育成に努め、企業としての持続的成長の実現を図る。

計数計画

中期経営計画の数値目標（連結）

	2024年3月期目標
総売上高	25億円
サブスクリプション売上高	(2021年3月期末実績比) 3倍
営業利益	3.5億円

サブスクリプションの推進について：

ソフトウェア（売り切り）の提供に対して、サブスクリプションの場合は、短期的な売上の減少になるものの、期ずれなどの影響を受けにくく、顧客の導入障壁が低いことから、安定収益源となる。

株主還元方針について：

財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえ、株主資本配当率（DOE）3.5%を目安に長期的・安定的な配当の維持を目指す。

当期重点施策

■持続的な成長の実現に向け、当期は以下の4つのテーマに取り組んでいく

新しいサービス・価値を提供し続けるために組織体制を強化し、市場拡大を目指す

新規ビジネス：DX実現への挑戦

- OCRtranの拡販
- サービス型ビジネスの検討
- DX営業活動の強化（営業部門の再編）

既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進

- 製品のサブスクリプション提供
- パートナー制度の見直し
- 契約継続率の向上

4つの
重点施策

コストの最適化（戦略的投資）

- 人員増強（約10名の増員計画）
- スキル向上推進（教育訓練費の増強）
- アフターコロナでの活動再開への投資

企業力強化の取り組み

- 新たな協業先の模索
- 既存パートナー様との協業深化
- 社内DXの推進

リカーリングビジネスの推進とその影響

■サブスクリプションモデルでのサービス提供

当社

- 安定的な収益を実現できるため、持続的な成長路線が描ける。
- 売り切りの場合、1件当たりの売上が大きいため、期ずれ等による影響が大きい。
- サブスクリプションの場合、月額での提供となるため、安定的に計上できるが、短期での売上は売り切りに比べて減少する。

顧客

- サブスクリプションは初期投資を抑えられるため、導入しやすい。
- サブスクリプションでは、常に最新バージョンを利用可能（売り切りはバージョンアップ費用が必要）。
- サブスクリプションではプレミアムサポートサービスを受けることができる。

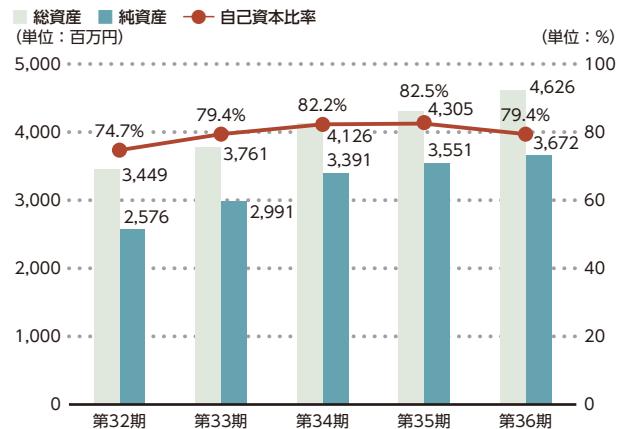
短期的な売上は減少するものの、顧客の指向性も踏まえた上で、安定収益の拡大の観点から、サブスクリプションの推進を加速し、現在65%となっている総売上に占めるリカーリング売上高比率を2024年3月期において70%以上を目指す。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

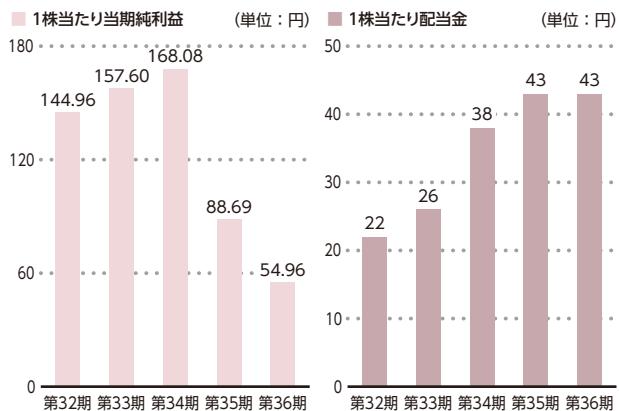
(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,436,287	3,699,276
固定資産	868,736	926,973
有形固定資産	204,615	188,747
無形固定資産	15,634	14,557
投資その他の資産	648,486	723,668
資産合計	4,305,023	4,626,250



(単位：千円)

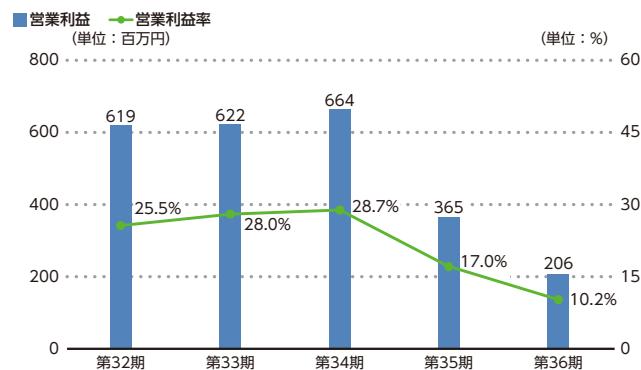
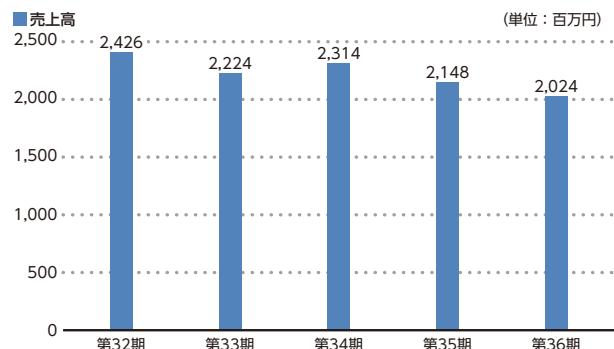
科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	662,028	866,851
固定負債	91,418	86,463
負債合計	753,446	953,315
■純資産の部		
株主資本	3,551,424	3,603,914
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	346,816
利益剰余金	3,383,076	3,419,517
自己株式	△603,441	△593,314
その他の包括利益累計額	151	69,019
その他有価証券評価差額金	151	69,019
純資産合計	3,551,576	3,672,934
負債純資産合計	4,305,023	4,626,250



■ 連結損益計算書

(単位:千円)

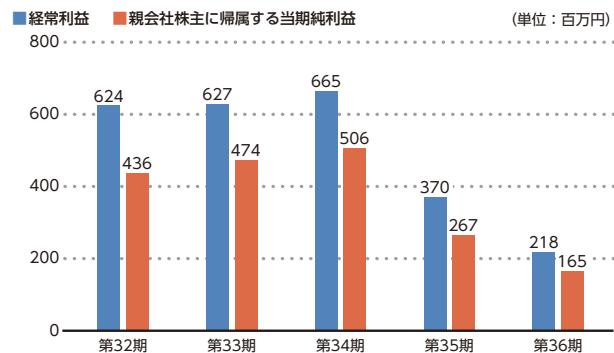
科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
売上高	2,148,633	2,024,422
売上原価	447,404	519,737
売上総利益	1,701,229	1,504,684
販売費及び一般管理費	1,335,534	1,297,737
営業利益	365,694	206,946
営業外収益	5,185	12,345
営業外費用	394	309
経常利益	370,485	218,983
特別損失	16,385	-
税金等調整前当期純利益	354,099	218,983
法人税、住民税及び事業税	77,697	58,280
法人税等調整額	9,181	△5,293
当期純利益	267,220	165,995
親会社株主に帰属する当期純利益	267,220	165,995



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

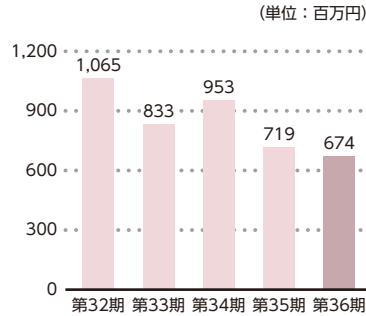
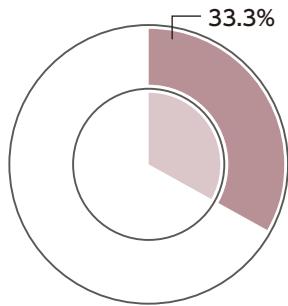
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,347	621,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,682	23,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,328	△134,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,664	511,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,845	2,949,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,949,180	3,460,713



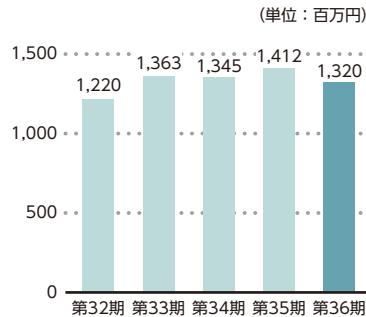
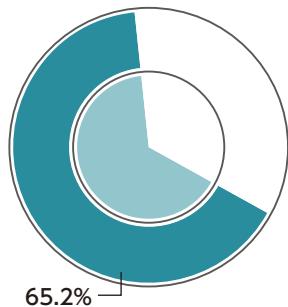
売上区分[※]の状況

■ソフトウェア売上



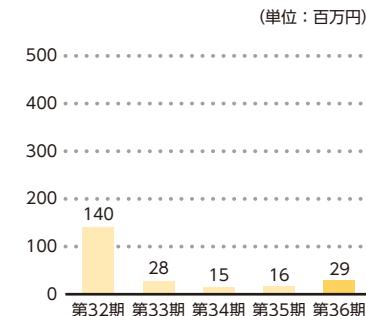
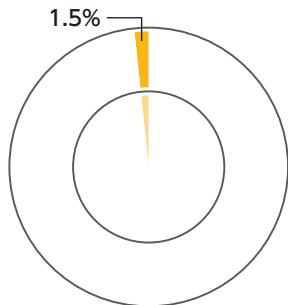
当連結会計年度におきましては、戦略製品として販売を強化している『ACMS Apex』は前期比増収という結果となったものの、EDI系製品が前期比減収となったこと等により、ソフトウェア売上総額は、674百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

■リカリング売上



当連結会計年度におきましては、サブスクリプション売上は順調に推移した一方、会計方針の変更によるメンテナンス売上の減少により、1,320百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

■サービス売上その他



サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当連結会計年度における当該売上は29百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

※文言の統一を図るため、従来「セグメント」と表記していた部分を「売上区分」と変更しております

会社概要

■会社概要 (2021年3月31日現在)

社 名 **株式会社データ・アプリケーション**
 設 立 昭和57(1982)年9月27日
 代 表 者 代表取締役社長執行役員 安原 武志
 資 本 金 430,895千円
 従 業 員 数 連結 123名 個別 98名
 所 在 地 〒104-0031
 東京都中央区京橋1-7-2
 TEL: 03-6370-0909 (代表)
 FAX: 03-3567-1151
<https://www.dal.co.jp/>



関 連 会 社 **株式会社鹿児島データ・アプリケーション**

■役 員 (2021年6月22日現在)

代表取締役
社長執行役員 安 原 武 志
 取 締 役
執 行 役 員 金 子 貴 昭
 取 締 役
執 行 役 員 岩 下 誠
 社 外 取 締 役
(常勤監査等委員) 板 野 泰 之
 社 外 取 締 役
(監査等委員) 浅 野 昌 孝
 社 外 取 締 役
(監査等委員) 本 村 健

株式の状況

■株式の状況 (2021年3月31日現在)

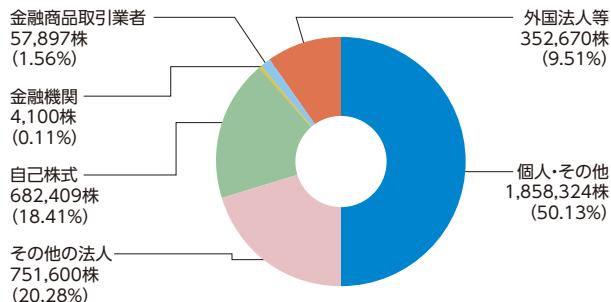
発行可能株式総数 7,200,000株
 発行済株式の総数 3,707,000株
 単元株式数 100株
 株主数 892名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
橋 本 慶 太	420,000	13.89
光 通 信 株 式 会 社	298,200	9.86
株 式 会 社 U H P a r t n e r s 2	284,100	9.39
武 田 好 修	222,485	7.35
中 野 直 樹	194,600	6.43
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	159,100	5.26
津 賀 暢	94,800	3.13
ジ ス ク シ ス テ ム 株 式 会 社	89,000	2.94
須 藤 敏 夫	76,000	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	55,000	1.81

(注) 1. 当社は自己株式を682,409株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.dal.co.jp/

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。